

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西村 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西村 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	7,988,203	7,863,099	10,571,184
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	514,283	16,661	546,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	429,355	78,669	229,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,997	67,878	236,123
純資産額 (千円)	3,015,850	2,551,656	2,817,977
総資産額 (千円)	5,841,188	5,858,224	5,814,564
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	49.66	9.19	26.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.54	-	26.45
自己資本比率 (%)	51.5	43.5	48.3

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	11.65	20.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第17期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社MYL00PSは当社の連結子会社である株式会社マイネットゲームスを存続会社とする吸収合併を行ったことにより消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等に関しましては、今後の状況推移を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場では、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場規模のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。また、当社グループは既存産業のDXが進む2020年代において「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXの事業化に注力しております。

当第3四半期においては、ゲームサービス事業では新たに大規模タイトルを仕入れ8月から収益貢献いたしました。引き続き、新規獲得に必要な競争力・渉外力を強化し、獲得後の長期運営に必要な運営力を高め、ゲームサービス事業での安定した利益創出を行ってまいります。また、当第3四半期において、上記1タイトルの仕入とその他2タイトルのエンディングを行い、2022年9月末時点での運営タイトル数は26となっております。

ファンタジースポーツでは、2022年9月にB.LEAGUE公認ファンタジースポーツサービス「B.LEAGUE#LIVE2022」の提供を開始いたしました。引き続き、国内市場の形成を牽引するとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

クラブDX事業では、プロバスケットボールチームの滋賀レイクス、プロサッカーチームのFC琉球に対して当社のDX技能を注入し、スポーツ産業の収益力向上や地域社会の活性化を促しております。

また、当第3四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,863,099千円（前年同期比1.6%減）、営業損失は6,302千円（前年同四半期は営業利益539,791千円）、経常損失は16,661千円（前年同四半期は経常利益514,283千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,669千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益429,355千円）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

( 2 ) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて43,659千円増加し、5,858,224千円となりました。これは主に、長期前払費用の増加（前連結会計年度末比970,473千円の増加）などがあったことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて309,980千円増加し、3,306,567千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比169,001千円の増加）などがあったことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて266,320千円減少し、2,551,656千円となりました。これは主に、自己株式の増加（前連結会計年度末比99,975千円の増加）などがあったことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,710,334	8,710,334	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	8,710,334	8,710,334	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,710,334	-	49,631	-	1,390,438

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,464,900	84,649	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,434	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,710,334	-	-
総株主の議決権	-	84,649	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット (自己保有株式)	東京都港区北青山二丁目11番3号	242,000	-	242,000	2.78
計	-	242,000	-	242,000	2.78

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式65株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,500,153	2,417,847
売掛金	1,063,202	-
売掛金及び契約資産	-	1,140,453
未収入金	38,825	3,324
未収還付法人税等	146,187	32
その他	252,594	497,694
貸倒引当金	9,585	5,209
流動資産合計	4,991,377	4,054,141
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	74,387	72,865
無形固定資産		
のれん	222,933	195,180
その他	26,314	72,608
無形固定資産合計	249,248	267,788
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,291	223,292
敷金	113,891	108,114
長期前払費用	76,845	1,047,318
繰延税金資産	125,814	84,030
その他	708	674
投資その他の資産合計	499,551	1,463,428
<b>固定資産合計</b>	823,186	1,804,082
<b>資産合計</b>	5,814,564	5,858,224



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,287	274,922
未払金	239,077	203,379
前受金	334,447	-
契約負債	-	289,266
賞与引当金	-	38,181
短期借入金	-	161,080
1年内返済予定の長期借入金	161,048	168,187
1年内償還予定の社債	400,000	490,000
その他	252,567	175,546
流動負債合計	1,642,426	1,800,561
固定負債		
長期借入金	543,199	712,200
社債	800,000	760,000
資産除去債務	10,962	9,454
リース債務	-	5,795
その他	-	18,556
固定負債合計	1,354,161	1,506,005
負債合計	2,996,587	3,306,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,483	49,631
資本剰余金	1,387,290	1,391,688
利益剰余金	1,372,940	1,188,257
自己株式	353	100,328
株主資本合計	2,806,360	2,529,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	16,532
その他の包括利益累計額合計	5,740	16,532
新株予約権	5,875	5,875
純資産合計	2,817,977	2,551,656
負債純資産合計	5,814,564	5,858,224

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,988,203	7,863,099
売上原価	4,732,018	4,867,059
売上総利益	3,256,184	2,996,040
販売費及び一般管理費	2,716,392	3,002,342
営業利益又は営業損失( )	539,791	6,302
営業外収益		
受取利息	25	31
為替差益	3,312	8,046
助成金収入	-	4,594
法人税等還付加算金	70	364
その他	55	2,216
営業外収益合計	3,464	15,251
営業外費用		
支払利息	4,904	8,949
社債発行費	9,539	8,811
社債利息	4,002	3,702
投資事業組合運用損	8,751	3,637
その他	1,773	511
営業外費用合計	28,972	25,610
経常利益又は経常損失( )	514,283	16,661
特別利益		
投資有価証券売却益	36,490	-
新株予約権戻入益	9,840	-
特別利益合計	46,330	-
特別損失		
固定資産除却損	2,260	133
減損損失	2,530	-
商品評価損	-	1,242
特別損失合計	4,791	1,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	555,821	18,038
法人税、住民税及び事業税	75,092	5,997
法人税等調整額	51,374	54,633
法人税等合計	126,466	60,631
四半期純利益	429,355	78,669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	429,355	78,669

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	429,355	78,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,641	10,791
その他の包括利益合計	4,641	10,791
四半期包括利益	433,997	67,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,997	67,878
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年1月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社であった株式会社MYLOOPSを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社MYLOOPSを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを入手した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	102,601千円	147,573千円
のれんの償却額	49,233千円	63,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社は、2021年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月14日に譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行いました。それに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が36,483千円、資本剰余金が36,483千円それぞれ増加しております。

(2) 減資及び剰余金の処分

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月1日に減資及び剰余金の処分を行いました。それに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,066,557千円、資本剰余金が1,706,306千円それぞれ減少し、利益剰余金が4,772,863千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が46,483千円、資本剰余金が1,387,290千円、利益剰余金が1,573,021千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	52,051	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月12日 取締役会	普通株式	50,809	6.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年3月29日開催の株主総会決議に基づき、自己株式192,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,975千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
ユーザーからの課金による収入	4,087,397
レベニューシェアによる収入	1,572,515
業務受託による収入	1,601,563
その他	601,624
顧客との契約から生じる収益	7,863,099
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,863,099

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	49円66銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	429,355	78,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	429,355	78,669
普通株式の期中平均株式数(株)	8,645,115	8,564,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円54銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	21,077	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社マイネット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。